

事業No.	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金				成果目標	実施状況・実績	効果	担当部署	
						交付金 充当額	国庫補助額	県補助額	諸収入					一般財源
令和4年度 実施事業														
1	デジタル・トランスフォーメーション推進事業	①チャットボットやオンライン手続、サテライトオフィス等を導入し、行政手続のスマート化、行政事務のデジタル化などデジタル・トランスフォーメーションを推進することで、ポストコロナを見据えた持続可能な経済社会を実現し、地方における新しい時代の成長に繋げる。 ②デジタル・トランスフォーメーションの推進に要する経費 使用料 A1チャットボット 792千円 オンライン手続 396千円 A1議事録 396千円 テレワーク通信料 3,547千円 委託料 サテライトオフィス構築 4,950千円 ④地方公共団体	R4. 4. 1	R5. 3. 31	10,575,274	10,575,274					A1チャットボットの利用数：年100件 オンライン手続数：年10件 A1議事録の利用数：年30回 職員のテレワーク数：年30回	A1チャットボットの利用数：年1,705件 オンライン手続数：71手続 A1議事録の利用数：75回 職員のテレワーク数：728人日	チャットボットによる回答により非対面で行政情報確認が容易化した。 オンライン手続により非接触（非対面）申請の環境を構築した。 A1議事録を使用することでDXを推進し業務時間の削減など業務の効率化が可能となりポストコロナにおける成長につながった。 感染拡大期に職員テレワークを実施することで業務への影響が抑えられた。	行政経営課
2	市内中小企業実態調査業務事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者の現状や課題等の実態を調査することにより、ウィズコロナ・アフターコロナに向けた効果的な振興施策を策定し、企業活動の活性化に繋げる。 ②アンケートの実施、集計、分析、報告書の作成に要する経費 ③委託料 700千円 ④地方公共団体	R4. 6. 7	R5. 2. 28	700,000	700,000					令和5年2月末までに地域経済の維持と持続的発展に向けた振興施策の策定	市内309事業者に対し、聞き取り及び郵送でアンケートを実施	ポストコロナに向けて、中小企業の現状を把握をすることにより、業界の経営課題や望まれる支援策の方向性を把握することができ、振興施策策定の礎を築くことができた。	産業振興課
3	レクリエーションゾーン調査、計画策定事業	①市内の豊かな自然資源の有効活用、新たな交流人口の発掘、美濃焼産業との連携による地域産業の活性化と創造、ワーケーションなど新たなライフスタイルへの対応を実現するための計画を策定する。ウィズコロナの下、これら地域の活性化及び新たなライフスタイルの実現の拠点となる施設の計画を行う。 ②現地調査、分析、基本計画策定に要する経費 ③委託料 11,000千円 ④地方公共団体	R4. 6. 17	R5. 2. 28	11,000,000	11,000,000					令和5年2月末までにレクリエーションゾーンの活用に向けた基本計画の策定	市民や関係団体へのヒアリング、住民ワークショップ、モニタリングキャンプなどを通じ、レクリエーションゾーンの基本計画を策定	ウィズコロナの下、市内の豊かな自然資源の有効活用、新たな交流人口の発掘、美濃焼産業との連携による地域産業の活性化と創造、ワーケーションなど新たなライフスタイルへの対応、健康増進といった地域の活性化及び新たなライフスタイルの実現に寄与する拠点施設計画を策定できた。	産業振興課
4	新たな美濃焼販売戦略の実証事業	①（仮称）イオンモール土岐に新店しウィズコロナ・アフターコロナを見据えた美濃焼の新たな販路を開拓することで、地域観光事業及び地域経済の活性化に繋げる。 ②新規販路開拓費、運営費等 ③負担金 26,500千円 ④販売戦略等チャレンジ協議会	R4. 8. 10	R5. 3. 31	26,473,814	26,473,814					年間売上高：30,000千円	イオンモール土岐内に美濃焼店舗を設置 開店から4か月の売上高：約1千万円	コロナ禍での購入者のニーズに対応して商品構成の改善や売り方・見せ方などを工夫しながら美濃焼の販路開拓を行うことで、出品事業者の交流や美濃焼の魅力発信など、ウィズコロナの下、地域観光事業及び地域経済の活性化に繋がる足掛かりとなった。	産業振興課
5	救急出動用資機材等購入事業	①救急隊員が救急現場にて、新型コロナウイルス感染症に対応するための必要な衣服等を購入する。 ②新型コロナウイルス対応に必要な消耗品の購入に要する経費 ③高性能感染症防止衣（上下）2,500千円（2,280円×1,000着×1.1） ④新型コロナウイルス対策備置費用 161千円（145,600円×1式×1.1） ④地方公共団体	R4. 6. 8	R4. 12. 26	2,668,160	2,668,160					職場内でのクラスター発生件数：0件	感染症防止衣1,000着、消毒用消耗品を購入 救急隊員のクラスター発生：0件	新型コロナウイルスへの対応を踏まえ、救急隊員が使用する感染症防止衣を確保することにより、円滑な救急活動を維持することができた。	消防総務課
6	消防庁舎感染拡大防止資機材整備事業	①庁舎利用者の新型コロナウイルス感染拡大防止を目的として、感染防止資機材を整備する。 ②消耗品等の購入に要する経費 ③消毒用アルコール 50千円（7,500円×6本×1.1） CO2モニター 11千円（10,000円×1台×1.1） 感染防止アクリルボード 153千円（139,300円×1式×1.1） ④地方公共団体	R4. 4. 22	R4. 10. 11	213,730	213,730					庁舎内でのクラスター発生件数：0件	消毒用アルコール15kg×6倍、CO2モニター1基、感染防止用アクリルボード12式を購入 庁舎内でのクラスター発生：0件	庁舎内の衛生環境を整えることにより、庁舎利用者及び職員が新型コロナウイルスに感染するリスクを低減することができた。	消防総務課
7	北消防庁舎感染拡大防止施設（仮設洗面所）整備事業	①庁舎利用者及び救急業務に従事する救急隊員等の新型コロナウイルス感染拡大防止を目的として、感染防止設備を整備する。 ②北消防署管轄内（仮設）3箇所）を非接触型自動水洗に改修に要する経費 ③改修工事費 500千円（454,000円×1.1） ④地方公共団体	R4. 10. 4	R4. 10. 26	499,400	499,400					庁舎内でのクラスター発生件数：0件	北消防署の洗面所水洗3箇所を非接触型自動水洗に改修 庁舎内でのクラスター発生：0件	救急隊員等の使用する施設及び設備を整備することにより、新型コロナウイルス感染症流行期においても適切に業務を継続することができた。	消防総務課
8	学習指導員設置事業	①新型コロナウイルス感染症による出席停止や臨時休校の影響で生じる学習の遅れに對しきめ細かな学習指導をするため、学習指導員（会計年度任用職員）を配置する。 ②学習指導員（会計年度任用職員）設置に要する経費 ③報酬 3,261千円（①1,507円×1h×週5日×35週×（12人+2人×2ヶ月/11ヶ月））、旅費178千円（週5日×35週×（100円×2人+200円×2人+340円×1人+200円×2人×2ヶ月/11ヶ月）） 【歳入】県補助金：学習指導員等配置事業費補助金（県2/3）2,210千円 ④地方公共団体	R4. 4. 1	R5. 3. 31	3,182,176	1,061,176	2,121,000				学習指導員の配置枚数：14枚（100%）	学習指導員の配置枚数：12枚	学習指導員によるきめ細かな指導により、感染症の影響で学習の遅れが出ないことに寄与した。	教育総務課
9	スクール・サポート・スタッフ設置事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、きめ細かな衛生管理をするため、スクール・サポート・スタッフを配置する。 ②スクール・サポート・スタッフ配置に要する経費 ③報酬5,259千円（@904円×3h×週5日×35週×（10人+2人×2ヶ月/11ヶ月）+中労分@904円×376h）、旅費248千円（@週5日×35週×（100円×4人+200円×3人+340円×1人+200円×2人×2ヶ月/11ヶ月）） 【歳入】県補助金：学習指導員等人的体制確保補助金（県2/3）3,506千円 ④地方公共団体	R4. 4. 1	R5. 3. 31	5,035,994	1,785,994	3,250,000				感染症による休校数：0校	スクール・サポート・スタッフ配置枚数：13校 感染症による休校数：0校	スクール・サポート・スタッフ配置が消毒作業等を日常的に行うことで、学校内での感染予防に寄与した。	教育総務課
11	学習者用デジタル教科書購入事業	①新型コロナウイルス感染症による出席停止や臨時休校の際の学びの保障及びコロナ後の新しい社会を見据えたGIGAスクール構想の推進を目的に、学習者用デジタル教科書・教材を購入し、各家庭でのタブレット端末を用いた学習に活かす。 ②学習者用デジタル教科書の購入に要する経費 ③中学校数等 2,452千円（1,530円×学年（1,457人）×1.1） ④地方公共団体	R4. 4. 1	R4. 5. 18	2,452,131	2,452,000				131	デジタル教科書、デジタル教材の生徒のパソコンへのインストール率：100%	中学校全生徒へのデジタル教科書インストール率：100%	感染症の影響で学校での学習ができない生徒が、各家庭でタブレット端末を用いた学習を行うことに寄与した。	教育総務課
12	換気のための扇風機購入事業	①新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、小学校の教室用の扇風機を購入・設置する。 ②扇風機の購入・設置に要する費用 ③扇風機設置工事費 2,401千円（2,183千円×1.1） ④地方公共団体（小学校）	R4. 6. 2	R4. 9. 26	2,401,176	2,401,000				176	感染症による休校数：0校	設置台数：44台 感染症による休校数：0校	扇風機による換気の徹底により、教室内での感染予防に寄与した。	教育総務課
13	電子図書館事業	①新型コロナウイルス感染症防止対策のため、自宅のPCやタブレットでも読書できるようにすることで、感染対策を徹底させる。 ②電子図書館サービスクラウド利用、コンテンツ使用に要する経費 ③使用料及び賃借料 5,522千円（660千円（@55,000円×12ヶ月）、4,862千円（@3,740円×1,300コンテンツ）） ④地方公共団体（市立図書館）	R4. 4. 1	R5. 3. 31	5,578,955	5,522,000				56,955	図書館でのクラスター発生件数：0件	電子図書館コンテンツの購入 図書館でのクラスター発生：0件	電子図書館サービスを導入したことで、コロナ禍において、図書館での3密を回避しながら、利用者が自宅で安心して読書に親しむ環境を整えることができた。	図書館
14	郵便物発送作業時における感染症防止対策事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、郵便発送時の計量・仕分け作業による職員の密集回避と人の手を介することによる接触感染を防止する。 ②郵便料金計器の購入に要する経費 ③郵便物入数 4,400千円（4,000千円×1台×1.1） ④地方公共団体	R4. 5. 9	R4. 10. 20	4,400,000	4,400,000					郵便業務に携わる職員のクラスター発生件数：0件	郵便料金計器導入後、1日当たり約630通の郵便物を計量・仕分け	導入前は、郵便物を1通ずつ複数の職員により計量、スタンプ押印、計量の作業を行っていたが、郵便料金計器の導入により、作業を1人で行うことができ、かつ、作業時間も短縮できたため、新型コロナウイルスの感染拡大の防止に寄与した。	総務課

事業No.	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 開始	事業 終了	総事業費	交付金 充当額	国庫補助額	県補助額	諸収入	一般財源	成果目標	実施状況・実績	効果	担当部署	
15	土岐市スマホ教室事業	①コロナ後の新しい社会を見据え、誰一人取り残さずデジタル化のメリットを享受できるようデジタル活用に対する不安の解消に向けて、高齢者等を対象としたスマホ教室を開催する。 ②スマホ教室開催に要する費用 ③委託料 20,060千円（国補助12,370千円充当） ④地方公共団体	R4.6.10	R5.3.31	21,645,642	235,642	21,410,000				スマホ教室に参加する生徒数：100人	スマホ教室参加人数：7,090人	タブレットやスマホから申請する体験を通じて電子申請による理解が深まったことにより、コロナ後のDX推進において、市民の非接触（非対面）申請の意識が浸透した。	行政経営課	
16	開かれた庁舎に向けた環境整備事業	①コロナ禍における新しい働き方・生活様式として、市民がテレワークや学習ができるスペースを設置する。 ②テレワーク等ができるスペースの設置に要する経費 ③備品購入費3,278千円、消耗品費94千円 ④地方公共団体	R4.5.9	R4.9.21	3,371,544	3,371,544					テレワークスペースの利用者数：10人/日	カウンターテーブル4台、アクリル透明仕切り板12個を設置 利用者数：10～20人/日	テレワークや学習、読書ができるスペースを設置し、コロナ禍における新しい働き方・生活様式として市民が安心して利用できる環境整備ができた。	管財課	
17	中小企業者支援事業（小規模事業者持続化補助金）	①新型コロナウイルスの影響により先行きが見通せない中、前向きな取組みにより事業継続を目指す事業者に対して、必要な経費の一部を補助し、地域の活性化を図る。 ②小規模事業者持続化補助金の市独自の補助に要する経費 ③委託料 44,000千円（支援額 40,000千円（上限額1,000千円×40倍）※上限額1,000千円、補助率2/3）、事務費 4,000千円（40,000千円×10%） ④土岐商工会議所	R4.7.8	R5.3.10	36,273,041	36,273,041					補助事業者の廃業数：0件	対象事業者：40件 対象事業者の廃業件数：0件	幅広い業種で事業を実施することができた上に、地域性においても幅広く支援することができた。ポストコロナに向けて、新規販路開拓や設備投資、新商品開発等により経営力向上、売上増加に寄与した。	産業振興課	
18	小規模事業者持続化補助金受給者フォローアップ事業	①対人接触機会の減少に資する前向きな投資を行い、ポストコロナを踏まえた新たな取り組みを行うための持続化補助金を給付した事業者に専門家による集団セミナーの実施や中小企業診断士型による個別フォローを実施する。 ②小規模事業者持続化補助金受給者のフォローアップに要する経費 ③委託料3,113千円（2,830千円 集団セミナー：1,359千円×1回（対象：49事業所）、個別フォロー：1,771千円×1回（対象：49事業所）、会場利用料 150千円、印刷製本費 150千円）、事務費283千円（2,830千円×10%） ④土岐商工会議所	R4.10.3	R5.3.10	2,947,076	2,947,076						補助事業者の廃業数：0件	令和3年度補助金の採択者（全49者）に対し、個別相談と集団セミナーを実施し、実施後の効果と進捗、新たな課題等を中小企業診断士等と交えてフォローアップした。補助事業者の廃業件数も0だった。	ポストコロナに向けて、設備投資等を行った事業者に対し、真にその効果が得られているのか、また今後有効に活用できるかなどフォローアップできる機会を創出できた。	産業振興課
19	地域課題解決のためのAI活用事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により地域の課題が以前より多様化かつ複雑化していることから、AIを活用して政策のシミュレーション等を行い、ウイズコロナ・アフターコロナに向けた効果的な施策の検討を行う。 ②地域課題解決のためのAI活用に関する経費 ③委託料8,513千円 ④地方公共団体	R4.8.15	R5.3.31	8,471,306	8,471,306					納入時期：令和5年3月31日	コロナ禍によるAI政策シミュレーションを実施 納入時期：令和5年3月15日	AIを活用して政策のシミュレーション等を行ったことで、ウイズコロナ・アフターコロナに向けた効果的な施策の検討ができた。	政策推進課	
20	確定申告予約システム導入事業	①確定申告会場の混雑回避による新型コロナウイルスの感染防止及びポストコロナを見据えた地域の成長のためのDX推進を目的に、確定申告予約システムを導入する。 ②確定申告予約システムの導入に要する経費 ③システム利用料132千円、コールセンター代行手数料275千円 ④地方公共団体	R4.10.5	R5.3.31	566,060	407,000			159,060		確定申告会場でのクラスター発生件数：0件	システムによる予約受付件数：985件	予約システムによる完全予約制の導入により申告会場の混雑が解消され、申告までの待機時間も大幅に減少した。よって新型コロナウイルスへの感染リスクが低減した。	税務課	
21	キャッシュレス決済導入事業	①人との接触機会を減らすことで新型コロナウイルスへの感染リスクを低減するため、市民課及び税務課の窓口でキャッシュレス決済及び現金精算機を導入する。 ②キャッシュレス決済及び現金精算機導入費 5,168千円（2,583千円×2台） ④地方公共団体	R4.10.20	R5.3.31	5,166,832	5,166,832					市民のキャッシュレス決済又はセミセルフレジの利用率：100%	平均キャッシュレス支払件数 税務課：47件/月 市民課：600件/月	キャッシュレス決済及びセミセルフレジを導入したことにより接触機会が減少し、新型コロナウイルスへの感染リスクが低減した。	税務課 市民課	
22	三國山キャンプ場整備事業	①コロナ禍において地域観光事業が落ち込む中で、利用者のニーズに合わせた新しい提案として、既存のコテージ・バンガローからテントサイトへの転換を行うことで、地域観光需要喚起を図る。 ②施設整備に要する工事等 ③改修工事費 10,835千円 ④地方公共団体	R4.9.7	R4.12.23	10,835,000	10,835,000					改修期限：令和5年3月31日	老朽化したバンガロー14棟を解体し、自前の地形を生かしたテントサイトに転換	テントサイトに転換することで、利用者の増加及び新たな客層を呼び込み、周辺にある地域観光資源への回遊を促進するなど、コロナ禍における地域観光需要の喚起に繋がった。	産業振興課	
23	公民館感染症予防対策事業（トイレ・窓口改修等）	①公民館利用者及び職員の安全・安心を確保するため、トイレの水洗時の飛沫拡散防止及び利用者との接触の低減といった新型コロナウイルス感染症対策を行う。 ②③トイレの洋式化工事 482千円（482千円×1か所） 受付窓口・カウンターの設置工事 253千円（253千円×1か所） ④地方公共団体（公民館）	R4.4.28	R4.11.16	734,250	734,250					公民館でのクラスター発生件数：0件	和式トイレ1基を洋式の洋式トイレに改修 受付窓口・カウンターを1ヶ所設置 クラスター発生件数：0件	感染防止策の徹底により、利用者及び職員の安全・安心を確保できた。	生涯学習課	
24	公民館感染症予防対策事業（空気清浄機導入等）	①公民館利用者及び職員の安全・安心を確保するため、新型コロナウイルス感染症対策に必要な整備をする。 ②③会議室の増設 工事費 337千円（1館） 空気清浄機の購入 備品購入費 6,080千円（10館×4台×152千円） 非接触型自動ドアの設置 616千円（1館） ④地方公共団体（公民館）	R4.7.1	R4.11.30	7,021,564	7,021,564					公民館でのクラスター発生件数：0件	会議室1室増設、空気清浄機40台導入、非接触型自動ドア1ヶ所設置 クラスター発生件数：0件	感染防止策の徹底により、利用者及び職員の安全・安心を確保できた。	生涯学習課	
25	放課後教室感染症対策物品購入事業	①放課後教室を対象にウイルスを不活化させる空気清浄機を設置し、新型コロナウイルス感染拡大防止をするとともに除菌作業による職員の負担軽減を図る。 ②空気清浄機の購入に要する経費 ③備品購入費 2,731千円（18台×152千円） ④地方公共団体（小学校）	R4.7.15	R4.11.30	2,731,036	2,731,036					放課後教室でのクラスター発生件数：0件	空気清浄機18台導入 クラスター発生件数：0件	空気清浄機の導入により感染拡大の防止に寄与した。	生涯学習課	
26	図書館整備事業	①子どもがソーシャルディスタンスを保って本を楽しむよう、図書館のレイアウトを変更するとともに、隣接する土岐川公園との一体利用できるよう施設を整備する。 ②新規書架設置及びレイアウト業務委託経費、施設改修工事に要する経費、休館中の臨時図書館開設に伴うシステム接続委託経費、改修に伴う図書館システム配線業務経費 ③63,778千円（館内改修業務委託費33,880千円、改修工事費28,600千円、臨時図書館開設に伴うシステム設定委託費4,498千円、館内改修工事に伴う図書館システム配線業務委託費755千円） ④地方公共団体（市立図書館）	R4.8.31	R5.3.31	63,777,450	63,777,450						図書館及び公園でのクラスター発生件数：0件	図書館の改修及びレイアウトを変更 クラスター発生件数：0件	適度な距離を保ちつつ本を楽しむための空間を整備することにより、3密を避けて利用者が安心して利用できる環境を確保できた。	図書館
27	土岐川公園整備事業	①コロナ禍において、子育て世代が3密を避け、屋外で読書をしながらか過せるように、公園の環境整備を行う。 ②公園整備に要する経費 ③改修工事費 6,961千円 ④地方公共団体（公園）	R4.9.6	R4.12.16	6,961,900	6,961,000				900	図書館及び公園でのクラスター発生件数：0件	土岐川公園に背付きベンチ2基、正方形ベンチ1基、パーゴラ（日よけ）1基を設置 図書館及び公園でのクラスター発生件数：0件	公園内に休憩施設を追加整備し、コロナ禍においても図書館利用者が安心して読書できる環境を整備できた。	都市計画課	
28	駄知体育館トイレ機器取替工事	①来館者等の新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、フタのある洋式トイレにし、飛散を防ぐ。 ②トイレ（3か所）の洋式化に要する経費 ③工事請負費 1,443千円 ④地方公共団体（体育館）	R4.6.10	R4.10.20	1,443,750	1,443,750					体育館でのクラスター発生件数：0件	体育館女子トイレの和式便器を3基洋式便器へ改修 体育館でのクラスター発生件数：0件	洋式化により飛散を防ぎ、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、利用者が安心して利用できる環境を整備できた。	文化スポーツ課	
29	学校給食トイレ導入事業	①給食配膳の際に、配膳トイレを用いて少人数の担当により配膳を行うことで、児童生徒同士の接触機会の減少及び密接回避ができ、新型コロナウイルスの感染防止に寄与する。 ②配膳用給食トイレの購入に要する経費 ③トイレ購入費 825千円（1,500円×500枚×1.1） ④地方公共団体（各学校）	R4.4.7	R4.5.25	825,000	825,000						感染症による休校数：0校	配膳用給食トイレ500枚購入 感染症による休校数：0校	少人数での給食配膳が可能となったことで、新型コロナウイルスの感染を防止した。	学校給食センター

事業No.	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費	交付金				成果目標	実施状況・実績	効果	担当部署
						交付金 充当額	国庫補助額	県補助額	諸収入				
30.31	プレミアム商品券発行事業	①コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響への対応として、市民生活と落ち込んだ地域経済を支援するため、市内の小売業・飲食業及び各種サービス業で利用できるプレミアム付商品券を市内在住の世帯主が購入できる1,000円一般券×5枚と1,000円共通券×5枚をセットとして、計10,000円分を5,000円で販売する。 ②振興券プレミアム分（5,000円に対するプレミアム4.5,000円分）+事務費 ③10,000円×25,000世帯×2セット+事務費16,020千円 歳入 プレミアム商品券売払い収入 250,000千円（10,000円×25,000世帯） 充当 ④住民	R4. 6. 10	R5. 3. 31	426,383,410	217,613,410			208,770,000	プレミアム商品券引換率：100%	振興券販売数：41,754冊 （販売率94.6%） 振興券使用枚数：414,967枚 （使用率93.4%）	コロナ禍での原油価格や物価の高騰に対し、プレミアム付振興券を利用してもらうことにより、市民生活への経済的負担の軽減及び消費喚起による市内事業者への支援に寄与した。	産業振興課
32	学校給食に関する負担軽減事業	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による小中学校給食費の保護者負担を軽減するため、給食費の値上げ相当分の負担を軽減する。 ②高騰した分の食料購入費（教職員は除く） ③12,525千円（1食あたりの給食費不足額14円×年間給食数894,593食） ④市内小中学生の保護者	R4. 4. 1	R5. 3. 31	10,633,778	10,633,778				12か月分の負担を軽減することにより、安心して暮らすことができる環境を維持する。	給食費値上げ相当分の負担を軽減	コロナ禍における食料品価格の高騰による小中学校給食費の値上げ相当分を支援することで、小中学生の保護者の負担を軽減し、子育て世帯の生活支援ができた。	学校給食センター
33	子育て世帯給付金事業	①コロナ禍で電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、県が実施する子育て支援給付金に上乗せして給付金を支給する。 ②給付金 ③45,000千円（4,500世帯×10,000円） ④高校生までの子どもを養育する世帯	R4. 12. 2	R5. 2. 20	105,350,000	42,140,000			63,210,000	年度内に希望する世帯に給付金を支給する	支給件数：4,214世帯 支給金額：10,000円 （別途、岐阜県子育て世帯負担軽減給付金として1世帯当たり15,000円支給）	コロナ禍で電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の生活支援ができた。	子育て支援課
34	土岐市障害福祉サービス等事業所エネルギー価格高騰支援事業	①コロナ禍でエネルギー価格等が高騰するなか、障害福祉サービス事業者の継続的なサービスの提供を支援するとともに利用者の負担増を防ぐため、交付金を支給する。 ②交付金 ③相談支援：200千円（50千円×4事業者） 訪問サービス：300千円（50千円×3事業者） 通所サービス：2,800千円（100千円×28事業者） 入所サービス：1,700千円（100千円×6事業者+@300千円×2事業者+@500千円×1事業者） ④市内障害福祉サービス等事業所（指定管理者を除く）	R5. 2. 7	R5. 3. 31	3,950,000	3,950,000				年度内にすべての事業所に交付金を支給し、サービスの提供を維持する	相談支援：50,000円×3事業所 訪問サービス：50,000円×6事業所 通所サービス：100,000円×23事業所 定員10人未満入所サービス：100,000円×4事業所 定員10人以上50人未満入所サービス：300,000円×1事業所 定員50人以上入所サービス：500,000円×1事業所	交付金の交付により、コロナ禍におけるエネルギー価格等の高騰の影響を受けた障害福祉サービス事業者の支援ができた。また、障害福祉サービスの安定的な提供体制の確保に寄与した。	福祉課
35	土岐市高齢者福祉施設等エネルギー価格高騰支援事業	①コロナ禍でエネルギー価格等が高騰するなか、公定価格制度により経費の増加分を価格に転嫁できない高齢者福祉施設等に対して、継続的なサービスの提供を支援するため、交付金を支給する。 ②交付金 ③訪問サービス事業所：2,000千円（50千円×40事業所） 通所サービス事業所：3,000千円（100千円×30事業所） 入所サービス事業所（定員1～9人）：200千円（100千円×2事業所） 入所サービス事業所（定員10～49人）：2,400千円（300千円×8事業所） 入所サービス事業所（定員50～）：2,000千円（500千円×4事業所） ④市内高齢者福祉施設（指定管理施設を除く）	R5. 1. 25	R5. 3. 29	9,750,000	9,600,000			150,000	年度内にすべての施設に交付金を支給し、サービスの提供を維持する	訪問サービス事業所50,000円×39事業所 通所サービス事業所100,000円×29事業所 定員10名未満入所施設100,000円×2事業所 定員10名以上50名未満入所施設300,000円×9事業所 定員50名以上入所施設500,000円×4事業所	交付金の交付により、コロナ禍におけるエネルギー価格等の高騰の影響を受けた介護サービス事業者の支援ができた。また、介護サービスの安定的な提供体制の確保に寄与した。	高齢介護課
36	土岐市障害児通所支援施設等エネルギー価格高騰支援事業	①コロナ禍でエネルギー価格等が高騰するなか、障害児通所支援施設の継続的なサービスの提供を支援するとともに利用者の負担増を防ぐため、交付金を支給する。 ②交付金 ③1,400千円（100千円×14事業所） ④市内障害児通所支援施設（指定管理施設を除く）	R5. 2. 7	R5. 3. 29	1,200,000	1,200,000				年度内にすべての施設に交付金を支給し、サービスの提供を維持する	障害児通所支援施設100,000円×12事業所	交付金の交付により、コロナ禍でエネルギー価格等が高騰する中で事業者の安定的な事業継続に寄与した。	子育て支援課
37	土岐市医療施設等エネルギー価格高騰支援事業	①コロナ禍でエネルギー価格等が高騰するなか、公定価格制度により経費の増加分を価格に転嫁できない医療施設等に対して、継続的な医療体制を確保するため、交付金を支給する。 ②交付金 ③100床以上の病院：1,000千円（500千円×2施設） 50～99床の病院：300千円（300千円×1施設） 診療所：3,000千円（100千円×30施設） 歯科診療所：2,500千円（100千円×25施設） 調剤薬局：3,400千円（100千円×34施設） ④市内医療機関	R5. 1. 20	R5. 3. 22	9,800,000	9,800,000				年度内にすべての医療機関に交付金を支給し、サービスの提供を維持する	100床以上の病院500,000円×2施設 50～99床の病院300,000円×1施設 診療所100,000円×30施設 歯科診療所100,000円×25施設 調剤薬局100,000円×32施設	交付金の交付により、コロナ禍におけるエネルギー価格等の高騰の影響を受けた医療施設等の支援ができた。また、安定的な医療体制が確保できた。	保健センター
38	土岐市保育所等物価高騰支援事業	①コロナ禍でエネルギー価格等が高騰するなか、保育施設の継続的なサービスの提供を支援するとともに利用者の負担増を防ぐため、交付金を支給する。 ②交付金 ③保育園：400千円（200千円×2施設） こども園：200千円（200千円×1施設） 地域型保育事業所：400千円（100千円×4施設） ④市内保育施設（市立を除く）	R5. 2. 17	R5. 3. 31	1,000,000	1,000,000				年度内にすべての施設に交付金を支給し、サービスの提供を維持する	保育園200,000円×2園 こども園200,000円×1園 地域型保育事業所100,000円×4園	交付金の交付により、コロナ禍におけるエネルギー価格等の高騰の影響を受けた保育施設の支援を行い、安定的な事業継続に寄与した。	子育て支援課
39	公共交通事業者支援事業	①新型コロナウイルス感染症の流行化のなか、市民等の外出自粛等により営業収入が減少した公共交通事業者に対して、持続的な公共交通網の維持を目的として補助金を交付する。 ②バス事業者、市内タクシー会社への補助金 ③バス：8,800千円（コロナ前の営業収入-コロナ後（R3.10～R4.9）の営業収入×市内完結路線比率（7.6%）×1/2補助=8,800千円） 市内路線における課収額の一定割合 タクシー：2,800千円（車両維持費（1台100千円×28台） ④バス事業者（1社）、市内タクシー事業者（3社）	R4. 12. 27	R5. 2. 10	11,600,000	11,600,000				新型コロナウイルス感染症を理由とした廃業件数：0件	バス事業者：8,800,000円 タクシー会社：2,800,000円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で苦しい経営状況が続いていた公共交通事業者に対して補助金を交付することにより、事業者の事業継続に寄与し、持続的な公共交通網の維持に寄与した。	産業振興課
40	市民バス燃料費高騰分支援事業	①コロナ禍でエネルギー価格が高騰するなか、継続的な地域公共交通を維持するため、市民バス運行事業者に補助金を交付する。 ②補助金 ③409千円（軽油単価上昇分（24.46円/リットル）÷バスの燃費（4.06km/リットル）×6円/km 6円/km×年間走行距離63,000km） ④市民バス運行事業者	R4. 4. 1	R4. 9. 30	409,000	409,000				年度内に補助金を交付し、市民バスの運行維持に寄与する	市民バス運行事業者：409,000円	補助金の交付により、コロナ禍におけるエネルギー価格等の高騰の影響を受けた市民バス運行事業者の支援ができた。また、継続的な地域公共交通網の維持に寄与した。	産業振興課

事業No.	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費	交付金				成果目標	実施状況・実績	効果	担当部署
						交付金 充当額	国庫補助額	県補助額	諸収入				
41	指定管理者支援事業（医療・介護・保育施設・健康増進施設等）への支援事業	①コロナ禍でエネルギー価格が高騰するなか、公共施設の安定的・継続的な運営を支援するため、施設を管理する事業者（指定管理者）に対して、電気料金・ガス料金・燃料費の高騰分を支援する。 ②交付金 ③今年度の電気・ガス使用金額及び見込額-当初の電気・ガス使用見込額（令和3年度実績等） バーデンパークS061：14,111千円 総合福祉センター・ウエルフェア土岐：747千円 養護老人ホーム土岐市恵風荘：2,167千円 市営老人デイサービスセンター：4,537千円（ウエルフェア土岐：404千円、すこやか館：2,897千円、ひだまり：1,236千円） 福祉センター：238千円（白寿苑：80千円、西部老人福祉センター：158千円） 幼児保育センター：131千円 児童館センター：1,648千円 障害福祉サービス事業所：505千円（身体障害者デイサービスセンター：121千円、ひだ作業所：384千円） ④指定管理者（3団体）	R5. 1.10	R5. 3. 3	23,861,621	23,861,621				年度内に交付金を支給し、コロナ禍での指定管理施設の安定的・継続的な運営を支援する	支給対象：12施設、3団体	コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰の影響を受けた土岐市の指定管理者に対して交付金を交付することにより、事業者の支援を行い、事業者の事業継続に寄与した。また、施設の安定的な運営を可能にし、市民への健康福祉サービスの提供が確保できた。	福祉課 高齢介護課 子育て支援課 保健センター
42	指定管理者支援事業（観光施設）に対する支援事業	①公共施設を管理する事業者（指定管理者）に対して、コロナ禍でエネルギー価格が高騰するなか、施設の安定的・継続的な運営を支援するため、電気料金・ガス料金・燃料費の高騰分を支援する。 ②交付金 ③今年度の電気・ガス使用金額及び見込額-当初の電気・ガス使用見込額（令和3年度実績等） セラトピア土岐：5,000千円 道の駅どんぶり倉庫：4,278千円 伝統産業会館：663千円 三國山キャンプ場：34千円 ④指定管理者（4団体）	R4. 12. 23	R5. 1. 23	9,975,000	9,975,000				年度内に交付金を支給し、コロナ禍での指定管理施設の安定的・継続的な施設運営を支援する	支給対象：4施設、4団体	コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰の影響を受けた土岐市の指定管理者に対して交付金を交付することにより、事業者の支援を行い、事業者の事業継続に寄与した。	産業振興課
43	道の駅志野織部エネルギー価格高騰支援事業	①コロナ禍でエネルギー価格が高騰するなか、観光案内や陶磁器などの伝統工芸品、地酒、地元食材などの特産品の販売等により地域経済の活性化に寄与している観光拠点施設「道の駅志野織部」の安定的・継続的な事業運営を支援するため、電気料金高騰分を支援する。 ②交付金 ③2,100千円（（令和4年度電気料金実績・見込額-前年度実績）×1/3） ④第三セクター（株式会社志野・織部）	R4. 12. 23	R5. 1. 20	2,100,000	2,100,000				年度内に交付金を支給し、コロナ禍での第三セクターの安定的・継続的な施設運営を支援する	支給対象：1施設	コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰の影響を受けた事業者に対して交付金を交付することにより、事業者の支援を行い、事業者の事業継続に寄与した。	産業振興課
44	南消防庁舎感染拡大防止施設整備事業	①庁舎利用者及び救急業務に従事する救急隊員等の新型コロナウイルスへの感染拡大防止を目的として、感染防止設備を整備する。 ②南消防署洗面台（4箇所）を非接触型自動水洗に改修する経費 ③改修工事費 924千円（840千円×1.1） ④地方公共団体	R5. 1. 25	R5. 3. 1	924,000	924,000				職場内でのクラスター発生件数：0件	南消防署の洗面所水洗4箇所を非接触型自動水洗に改修 南消防署でのクラスター発生：0件	非接触型自動水洗を導入することにより、施設利用者及び救急隊員等の新型コロナウイルス感染拡大を防止できたとともに、感染症流行期においても適切に救急業務等を継続することができた。	消防総務課
45	北消防庁舎感染拡大防止施設（仮観望洗面所を除く）整備事業	①救急業務に従事する救急隊員等の新型コロナウイルスへの感染拡大防止を目的として、感染防止設備を整備する。 ②1階トイレを乾式化に改修する経費 トイレの洗面台（8箇所）を非接触型自動水洗に改修する経費 ③トイレ乾式工事費 7,123千円（6,475千円×1.1） 非接触型自動水洗工事費748千円（680千円×1.1） ④地方公共団体	R5. 1. 25	R5. 3. 30	7,348,000	7,348,000				職場内でのクラスター発生件数：0件	北消防署1階トイレを乾式に改修、 トイレ水洗8箇所を非接触型自動水洗に改修 北消防署でのクラスター発生：0件	救急隊員等の使用する設備を整備することにより、救急隊員等の新型コロナウイルス感染拡大を防止できたとともに、感染症流行期においても適切に救急業務等を継続することができた。	消防総務課
46	北防災センター感染拡大防止施設整備事業	①北防災センター利用者の新型コロナウイルスへの感染拡大防止を目的として、感染防止設備を整備する。 ②非接触型自動水洗改修（11箇所）に要する経費 ③改修工事費 1,837千円（1,670千円×1.1） ④地方公共団体	R5. 1. 25	R5. 3. 28	1,815,000	1,815,000				センター内でのクラスター発生件数：0件	北防災センター水洗11箇所を非接触型自動水洗に改修 北防災センターでのクラスター発生：0件	非接触型自動水洗を導入することにより、施設利用者の新型コロナウイルス感染拡大を防止できた。	消防総務課
47	オゾン発生装置購入事業	①救急活動時に傷病者や救急隊員の新型コロナウイルス感染拡大防止をするため、オゾン発生装置を購入する。 ②オゾン発生装置購入に要する経費 ③555千円（252千円×2台×1.1） ④地方公共団体	R5. 1. 20	R5. 3. 8	554,400	554,400				職場内でのクラスター発生件数：0件	救急資機材除菌用オゾン発生装置を2台購入 救急活動時のクラスター発生：0件	救急隊員が使用する新型コロナウイルス感染防止資器材を整備することにより、コロナ禍における円滑な救急活動を維持することができた。	消防総務課
48	電子図書館事業（第2弾）	①新型コロナウイルス感染症防止対策のため、自宅のPCやタブレットでも読書できるようにすることで、感染対策を徹底させる。 ②電子図書館サービスのコンテンツ数増に要する経費 ③使用料及び賃借料 1,122千円（3,740千円×300コンテンツ） ④地方公共団体（市立図書館）	R4. 12. 23	R5. 3. 31	1,062,364	1,062,364				図書館でのクラスター発生件数：0件	電子図書232コンテンツ購入 図書館でのクラスター発生：0件	電子図書館サービスのコンテンツを充実させたことで、コロナ禍において、図書館での3密を回避しながら、利用者が自宅で安心して読書に親しむ環境を整えることができた。	図書館
49	地方消費行政強化交付金	①市内の中学生等を中心に若年者への消費者教育を実施し、新型コロナウイルス感染症に罹患した悪質商法などのトラブルを防止するとともに、相談窓口の周知を図る。また、コロナ禍での新しい生活様式により、外食機会が減少し、家庭内の食機が増えることから、食品ロス削減等に關する啓発を行う。 ②冊子作成委託料、啓発物品購入費 ③委託料 242千円（220千円×1,000冊×1.1）、啓発物品の購入費 165千円（100千円×1,500冊×1.1） ④市内小中学生	R4. 6. 24	R4. 12. 27	356,950	178,475	178,475			対象生徒への配布	市内中学生への消費者教育啓発物品（冊子）配布数：1,500冊 市内小学3、4年生への冊子配布数：1,000部	コロナ禍における消費行動の変化による消費者問題の防止や、新しい生活様式に適切した消費生活の実践を啓発することができた。	生活環境課
50	教育支援体制整備事業費補助金	①市立幼稚園において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、事業を継続的に提供していくため、マスクや消毒液等感染防止物品を購入する。 ②マスクや消毒液等感染防止物品を購入する経費 ③消耗品費 1,470千円（245千円×6園） ④地方公共団体（市立幼稚園）	R4. 4. 1	R5. 3. 31	397,985	202,985	195,000			幼稚園内でのクラスター発生件数：0件	市立幼稚園6園で使用する感染防止物品を購入 市立幼稚園でのクラスター発生：0件	消毒液等感染防止物品の使用により感染拡大防止ができた。	子育て支援課